

<p style="text-align: center;">府大教ニュース</p> <p style="text-align: center;">・理事長会見</p>	<p style="text-align: center;">2022. 10. 7</p> <p style="text-align: center;">発 行</p> <p style="text-align: center;">No. 783</p>	<p style="text-align: center;">府大教情宣部発行</p> <p style="text-align: center;">堺市中区学園町1-1 大阪公立大学内</p> <p style="text-align: center;">TEL/FAX 072(257)8992 (直通) 072(252)1161 (内線2751)</p> <p style="text-align: center;">e-mail: fudaikyoku@leto.eonet.ne.jp http:// www.fudaikyo.org</p>
---	--	---

府大教役員が新大学の状況と今後の方針について 理事長と会見しました

2022年8月30日、大阪府大学教職員組合（以下、府大教）は、新大学の状況と今後の方針について、西澤理事長の考えをお聞きするため理事長会見を行いました。会見は、法人から西澤理事長、辰巳砂副理事長、酒井理事、東山理事、田中理事、櫻木理事、高橋理事、川上次長、羽者家部長らが出席し、府大教から岩村委員長、岸田副委員長、楠川副委員長、小嶋書記長、上田書記次長が出席して行われました。

会見では、(1)新大学開学後の予算（人件費を含む）措置の状況について、(2)新大学の教員組織・職員組織の見通しについて、(3)新大学の完成へ向けての各部局のキャンパス間・キャンパス内での執務場所移動について（各部局の移転計画、予算措置）、(4)新大学での事務手続の制度統合と今後の見通しについて、(5)新大学でのシステム統合の状況について、(6)就業規則について、(7)新大学の広報についての7項目について理事長の考えをお聞きしました。

会見の抄録を以下に報告します。

府大教：本日はありがとうございます。理事長はじめ理事のみなさまには日頃、法人及び大学の運営にご尽力いただき感謝申し上げます。4月に開学はしたものの、例えば今年度の予算が軒並みカットされている、今後のキャンパスプランを含め予定が不透明、聞いていた話とは変わってきているなど教職員は不安を抱えているので、本日少しでもそれが解消される場になればいいと思っています。よろしく願いいたします。

東山理事：まず、総論的に7項目について説明する。1. 新大学開学後の予算について

は赤字になっていて、目的別積立金を取り崩さなければいけない状況。この間統合準備等で確保した人件費やシステム経費が圧迫するなかで、統合にかかる府市の財源措置が大きく削減されたため、特に今年度は厳しい状況となった。府市からの予算措置は引き続き厳しい状況が続くと思っている。法人・大学としても戦略的にこれからどうしていくのかという考え方、姿勢を明確にしながら府市の財源措置の拡充について取り組んでいきたいと考えている。2. 新大学の教員組織のポイント制について、現状は、学長、副学長、各研究院長の間で中長期的

な5年先、10年先の組織の在り方についてヒアリング・対話が行われている。7月に1回目を実施し、今後も複数回実施することで議論を深める予定。ポイント制の導入にあたっては、学長裁量ポイントで大学の戦略的な計画を立てるために、研究院ごとに割り当てられた5%相当を学長の裁量で運用するということだが、戦略的観点から部局に再配分するということを前提としている。職員の組織体制について、新大学の開学に先立ち昨年9月に体制の統一を行ったが、元々体制が異なっているなかで、新大学の設置準備を最優先にした事情があり、統一化・標準化するというところまで至っていない。より効率的で効果的な法人大学運営が命題だと考えている。一方でキャンパスが分かれているので、それぞれの独自性といった課題はあるが、森之宮キャンパスができることを睨みながら、早急に効率的、効果的な業務体制、統一化、標準化に向け、協議検討し、具体的な取り組みを構築していく。3. 新大学のキャンパスプランについて、キャンパスの整備については一定府市からの財源措置はあり、整備計画を進めているところだが、最初のころから変わってきているところがあるようで、それについての情報提供が不十分だと指摘をいただいている。これからどうやっていくか、改めて取り組みたい。4. 新大学での事務手続きの制度統合について、例えば旅費の発生源システムなど逆に手間が増えているという指摘があった。開学してからこの間、キャンパスで異なっている事務手続きを合わせたことで、業務増や、必要性についての指摘を受けている。要望が多い発生源システムについては今後どう導入するかを考えて進めていくし、その他も意見を集約して対応方針をまとめていきたい。制度なのでそのまま適用できないところがあるかもしれないが、業務の効率化、負担の軽減という観点からできるだけ見直しを進めていきたいと考えているので、具体的なところはまた示させていただく。5. 新大学でのシステムの状況について、新大学に向け、各

種制度・運用の整備と同時並行のこともありスケジュールが厳しい状況で、システム構築の調整に難航した部分があり、意思決定の方法、スケジュール管理については今後検討が必要であると認識している。6. 就業規則については、勤務労働条件にかかわることなので、引き続き折衝等で協議を進めていきたい。7. 新大学の広報について、掲載情報が滞っているということで、webサイトの充実が重要な課題だが、新大学の開学を迎え十分な広報対応ができていなかったと認識している。情報を集め充実させていきたい。

府大教：いずれも今後検討ばかりで、具体的なものがない。いつぐらいまでに何をするかを伺いたかったが、組合員が新しく安心できるような材料にはなっていない。1について、これから戦略的に優先順位をつけてメリハリをきかせていくという話だったが、人件費も含むのか。

東山理事：この間統合準備で人を増やしてきており、一時的に膨らんでいる。今後、新大学が開学したときに、その準備にかかる要員、コストについてどう減らしていくかということを求められている。それをどう戦略的に進めるかを見せていかなければならない。もう一つは2次的ではあるが、統合効果を出して今までよりもスリム化しなければいけないということを求められている。当面は現状の人員分の財政措置が必要なのでその分を予算措置してもらい、後で減らしていく、いわば前借りのようなスキームで府市と調整しており、どの程度具体的な返済計画が必要か、調整中である。

酒井理事：令和4年度の当初予算は驚くくらいの収支不足になって各部局に迷惑、心配をかけたことをお詫び申し上げる。主な要因は、一つは人件費で動かしがたい。統合に向けた人事経費という形で事務局の常勤職員の数を増やすことができた。増やした分は運営費交付金の特別枠で府市に認め

ていただいたので今まではこれだが、令和4年度からは、府市に対し3大学が併存している、新しいキャンパスを作っていかなければいけないので、今まで措置した分をいきなり切るのはやめてくださいと申し上げた。そこは一定理解していただきつつ、丸々ということはできないという話。令和3年度の運営費交付金の水準を維持することを前提としてスタートしているが、令和3年度の運営費交付金の特別枠を除くと、それを超える分は大学で稼げということだった。稼ぐすべがないなかで、運営費交付金頼りになるなかで運営されている大学なので、どうするかを考えたときに、来年度から持続可能な人件費の仕組み、一定の業務の選択と集中、業務の標準化をすることによって効率を上げて人を減らしていくということをやるから、今の分は認めてほしいという交渉を今、府市とやっている。当座をしのぐための手立てについては一定の理解をいただいているという感覚でいる。今の段階では、令和5年度予算は令和4年度ほどひどくはならないと思っているので、予算要求するなかで、一定の業務全体の見直しというなかでの財源と持続可能な人件費の仕組みを導入することによって、令和5年度、6年度ぐらいまでの見通しが立ちつつあるというのが、役員会では調整していないが、今の感触。予算要求に向けてはそういうスタンスでいく。

府大教：人はどれくらい減らすのか。

酒井理事：統合までの間で常勤職員100人を超える規模で増やしてきた。それは統合のために措置されたもの。それをどこまで統合前に戻すかは、これからの全体の業務のバランスを見ながら考えていく。今は減らす数字は申し上げられない。

府大教：何年間ぐらいかけてか。

酒井理事：中期計画の範囲が一つの目安。6年。

府大教：それは自然減以外もか。

酒井理事：退職する方も当然いるしその分どこまで補うかという定数上の問題。

東山理事：基本的に今いる人にやめてもらうということではなく、退職者の補充の在り方含め、長いスパンで考える。

酒井理事：組織としてそこまで切り込めるとは思っていない。自然体で減っていくことをベースにする。

府大教：来年度から予定されている職員の定年延長についてだと、制度的に退職者は2年に1回出る。それを考慮してか。定年延長は考えていないのか。

東山理事：定年延長は踏まえている。

府大教：6年で100人はかなりの数。

東山理事：どういう形で解消していくかは考えないといけない。

府大教：ポイント制ということは部局に任せるということと理解していたが、そうではないのか。部局に人事が任されているのか、そうではないのか。

辰巳砂副理事長：ポイントについては5%を学長裁量にさせてもらい、それに合わせて、定年退職の先生が出られたときにどうするのかは、そのまま採れないという話をしている。今の学長、副学長、人事委員長、人事委員長代理、研究院長との話のなかでは、将来どうやって強い大学を作っていくのかという話をまずして、部局ごとに話を聞いている。部局がこういうビジョンでやりたいということを聞いている。3回の1回目が今終わったところ。部局の取り組みに対し、こういう人事をしたいという取り組みに対しては5%はいただくし、そ

れ以外のところでもやっていただくし、非常にいい取り組みにはその5%から渡すこともあり得るが、今、教員の高齢化が進んでいて、定年退職された先生が出ていかれたら、できるだけ若い人でいい人を探っていただく。そうすると一人辞めても二人とることができる。そういう積極的なところに支援したいと思い、若い人をできるだけ充実させたいという思いがある。踏み込んで言うと、今、二つの大学を一つに引っ付けただけで最適化できていない。再編を当然考えていただかないといけない部局が複数ある。スリム化しなければいけないところもある。大学院がちゃんと機能していないところもあるから、そういうところは、そういうところに資する人事をしていただくと話し合っている状況。全体としての組織を変えたり、カリキュラムを改定したり、完成年度の次の段階でどこまで考えていただけるかという話をしている。そのためのポイント制と考えていただければ。

府大教：部局への指導、トップダウンでしないと難しいのではないかと。

辰巳砂副理事長：今は個々の部局でどう考えているかを聞いているが、旧両大学でマージしたような部局に関してはどう最適化していくか、その時にその中だけでやるのか、部局間をまたがるような再編をするのか、それぞれの部局の考えを聞いたうえで、できるだけそれに沿うことができると、全体としていいのではないかと考えている。

府大教：大学の方針に従った人事をしていれば、ポイントは一旦取られても返ってくるのか。

辰巳砂副理事長：いただいた5%は全学の戦略的なところに使いたい。ポイントとはお金換算しているようなこと。教員が今忙しい、教員がやるべきでないような仕事をしている、かといって職員も忙しい、どうしたら何とかなるのかというときに、別の

職員が必要なのではないかとか、マネージャー的な人がいるのではないかとか、いろいろな人が必要なのではないかと考えているので、そういうところに回せるようなことも含めてポイントを活用したい。ダイバーシティを実現していくために全学でやらないと難しいこともあるから、外国人を採用とかスーパースターを採用すると部局では難しいが、そういうところに使うこともあるし、別な職種の人を引っ張ってくることも必要ではないか、そのためのものと考えている。

府大教：教員のポイント、つまり人件費を、例えば部局長の秘書とかに置き換えることもお考えか。それぐらいフレキシブルに考えているのか。

辰巳砂副理事長：今の例は自分の想定にはなかったが、フレキシブルには考えている。今ないような職種の人、例えば外国の大学や日本の大学でも先進的なところがやっているようなこともあるし、設置者からの運営費交付金でやるのは限度がある。外部資金を集めるしかないのも、そのための人材は不足しているように思う。

府大教：職員の体制で、例えば入試課をみたときに、府大は入試課として取り組んでいる、市大は各学部ごとに教務、…なぜ統一できないのか、だいたい市大のやり方に合わせている。そう指示されているのかと思っていたが、指示されているのではなく、事務組織のなかで勝手に付度が行われているのではないかと。新大学では市大方式にしないとイケないというような思いをお持ちなのではないか。

東山理事：現場でどういうやり方がいいのか議論していただき、システムを構築している。現場の議論を優先して決まっていると思っている。入試は間に合わなかった。やり方とか仕組みが違うのを統一しなければいけないという問題意識はあるが、でき

ていなかった。

高橋理事：入試の現状について、教育推進課の両大学の担当業務のあり方自体が全く異なっていて、府大は機能別で入試課、学生課、市大は教育推進課が学部ごとにほぼ全部の機能を担当しているという形。教育推進課、入試課の課長以上で話をきて、基本的には府大でやってきた形で機能別に分けていきたいと思いますというので、10月以降もそれに向けていく。入試の運營業務を昨年度いきなり変えるとなるとさまざまなミスが起こるといった懸念があったので前期は杉本方式、中期は中百舌鳥方式でやらざるを得なかった。次もこのままで、その次の年からは入試業務は入試課という形に変えていく話になっている。

府大教：機能別にいくということでは理解した。

府大教：ポイントは、退職したり辞めたりした教員のポイントの5%が全学にいき、残りの95%が部局で次の人員配置などに使えるというイメージでいいのか。

辰巳砂副理事長：まず、それぞれの部局トータルのポイント数を確定させる。3年以内にトータルのなかの5%は出してくださいとお願いしている。

府大教：システム統合がうまくいっていないので業務が増えているが、人件費削減とのかねあいではどう進めるのかをお聞きしたい。

東山理事：この間、職場の方から情報をいただき、500ぐらいの項目をテーマごとにまとめて、どう対応していくか、人事課、財務課等で整理をしているのが今の状況。法令上できないものもあるが、規程を変えたらできることもあるし、システムを直せばできることもある。予算措置に関するものは来年度だが、すぐにできること、来年4月

からやることとか、スケジュール感を持たせた形で目途をつけてお示しする。新大学開学に向けてできなかったこと、要望を受けたことで対応できることはやっていく。

府大教：旅費に関していえば来年度以降増えると思うので早くお願いしたい。

東山理事：できるだけのことをしてほしい。

府大教：森之宮キャンパスはどの辺が変更になり、どの辺が計画通りか。確定した段階で教員に開示、共有していただきたい。

東山理事：森之宮キャンパスについては基本的に変わっていないと考えている。

府大教：今年度予算が厳しいと伺っている。計画が途中で変わる、見通しが立たなくなるなどあれば情報がほしいという意見が多い。移転となると教員の教育研究が一部止まるところが出てくる。そこでどのように業務の効率化ができるかというところを各構成員が考えていると聞いている。例えば大型機器の調達を考慮するとか、入ってすぐにまた引っ越すとか労力を割かれることがないように工夫できないかというふうにも考えているので、根底となる教職員の居場所の移転計画がわかれば知りたいという意見をいただいているので、配慮いただきたい。

府大教：現時点でのキャンパスプランは出していただけるという理解でいいか。

西澤理事長：キャンパスに関しての大きな変更は今はない。24年、25年までは確定している。

東山理事：全体のスキームは決まっているので、例えば大型機器を動かすとかになったときに、その財源をどう捻出するのかという議論もあり、情報共有しつつご相談できればと考えている。

府大教：国立大学でいくつかポイント制で専任教員人事をしている大学もあるし、学長枠ということでポイントから集中的に取ってやっている大学もあるが、そういう大学もあるということをご存じか。それがうまくいっていると判断されているのか。

辰巳砂副理事長：何に比べてうまくいっているかという話かと。

府大教：ポイント制にする以前と比べて、ポイント制にした方が教育流動でうまくいったとか重点的な配分ができるようになったとかを含めてうまくいっているか。

辰巳砂副理事長：今まで通り連続的になっているところを変えるという話の場合と、統合という大きなことをやった後でこの制度を導入するというのはだいぶ違うと思う。連続的な時はいろいろな観点で考えるべきだと思うが、統合した現状では、非常に財政的に苦しいなかで、将来的には多くの外部資金を稼ぎながら発展し教員の数も増やしていきたい。今は教員の数を守ることが重要ではなくて、変えていくことが重要だと思っている。ある意味トップダウンで戦略を実現しないと、部局に任せているだけでは、人数さえいけば発展していけるとは思っていないので、今回ポイント制に変えるということは有益だと考えている。

府大教：国立大学の場合はシーリングがかかって教員の数も維持できなくなっているという現状のなかから、教員の数をポイントに変えてそれを維持していく、人の数ではなくポイントという形で維持していくシステムで取り組んでいるので、そのなかで重点配分すると学長枠を出してくるということをやっているが、一つのデメリットは決してポイントは増えない。現状維持のためのポイント制。

辰巳砂副理事長：当面はそうだが、ポイン

トというのは外部資金が稼げるようになって健全な成長路線に入れば、ポイントを増やしていき人も増やせると思っている。今はお金としてもいろいろなところに使いたいという気持ちがあるので、教員だけにこだわっていない。この方式によりある程度若い人に入れ替えることもできると思っている。いい提案をしていただいたところにはポイントも渡すと言っているのも、前向きに考えていただけると思っている。部局でも自由度があるような使い方ができる。増えないとは思っていない。

府大教：現状国立大学では増えない。学長枠は再配分すると使える枠はなくなってしまふ。各研究分野から徴収したとしても限界があるので、どこまで学長枠にするかというところは有限なので使い切ってしまうとなくなる。ポイント制より外部資金を取ってくるのが一番重要。2025年を目途に学長が配分するということだが、次は学長枠は取れなくなると思う。限界が必ずある。ポイント制だと研究分野で貸し借りが起こる。研究院という大きな枠でポイントを出すとしても、学科ぐらいの単位で運用されるのが多いと思うが、そうなると出せる席がなくなるとかの問題が出てくる。ポイント制の欠点はかなりあると思っている。限界があるのはお考えか。

辰巳砂副理事長：人数管理と比べて、いろいろなメリットもデメリットもあるし、10年、20年も維持していくかどうか今は考えていない。この4月にスタートし、あと4年で完成年度を迎えるが、その時に変わらなければこの大学は発展できないと思っている。その時に変わるためにやっている。

府大教：貸し借りが頻繁に起こると訳がわからなくなる。10月に大学設置基準の改定が行われる予定になっていて、教育組織についても専任教員という考え方はやめましょうということになりつつある。大学のなかでどういう教育組織、教育の充実に向け

での仕組みがどうなるかの議論を今やるべき。その議論をお願いしたい。

辰巳砂副理事長：基幹教員のあたりも含めて。これまでの専任教員という考え方ではない、またがったような教員をどうしていくかということ、今議論しないといけないと思っているので、ご協力いただきたい。

西澤理事長：大学は教育が基本であり、その上に研究があるのが形。統合したといっても引っ付いただけで巨大学部がいくつかでき、元のところは元のままというアンバランスな状況。人数を追加して大きくするのは簡単だが、人数を流動化させて、より合理的なものにするのは難しい。その一つの方法としてポイント制。5%ではインパクトが小さすぎると思っているが、10%以上は本当のところ必要かもしれないが、現実的には5%が適切かと考えている。今後は、もっと流動性を持てる状況を考えておかないといけない。今3大学あるときは何もできない。将来、学部学科をどうやっていくのがベストなのかという考えをしっかりと持っていたきたい。それを完成年度以後にみなさんで創っていくのが、大学の今後の在り方だと思う。法人から言うてできることではないので、学長は勿論、みなさんで考えていただかなければならない。その手始めに学部と学長がディスカッションを順番にしている。3段階ぐらいディスカッションして、大きなビジョンを描いてもらい、5年、10年先を見据えて、研究科、学部、教育をどうするのかということ、しっかりと自分たちで描いてほしい。

府大教：大きいところは予算も人も居室も大きくなって、小さいところは小さいままというのを望まれて作ったのではないという認識をお持ちであると。これからもっと良くしないとイケない。

西澤理事長：巨大化になったところがそのままいけると思っていることは危険で、必

ず削減される危惧がある。それが外からの力で削減されるのではなく、自分たちが大学全体のメリットになるようにすれば削減をプラスにすることができる。その知恵をしっかりと作っていかないとイケない。みんなが一定の方向で大学をどうするのかを真剣に、今、考えていかなければならない。統合効果で人を減らすと言われるのは抵抗がある。統合効果というのは何がアウトプットできたかということであって、人数を減らせと言われるのは設置者サイドの論理である。特別に職員が100人以上増やしたのだから、それはどこかで調整しておかないと、所帯が大きくなったままになるから別の問題。特に教員に関して何かをしると言われていてはならない。巨大化したり重複したりしているところがあるのを、そのままにしているというのは大学としては無駄となるし、合理的ではない。そこは合理的に人材の活用をするべきでそのシステムがいる。そのビジョンの創造の司令塔が学長ではないかと思う。

府大教：ありがとうございます。

西澤理事長：平素からよき労使関係の構築にご尽力いただいたことに感謝しております。新大学がスタートしてちょうど半年ぐらいただが、大変慌ただしい時間がたったと思っている。そのなかでもこれから引き続き検討していかなければいけない課題や統合したからこそ見えてくる課題が多くあるのではないかと思う。労使が共通の認識に立ちながら、この新しい課題、継続の課題に対しての克服に向けて取り組むことは、労使関係を健全に育てていくことにもつながるので、お互いに努力したいと思っている。現在、我が国の大学の環境は大変厳しい環境に置かれている。18歳人口の急減、日本経済自身の劣化が明らかにある。大学に関しては厳しい状況と認識している。公立大学とはいえ、同じ大学の立場。組合員のみなさまはじめ、教職員と法人が一丸となってこのような状況に対し前向きにしつ

かりと取り組んで参りたいと考えている。
これまでのご協力をお礼申し上げるとともに、今後ともさらなるご協力をいただきますようお願い申し上げます。よろしくお願いいたします。



阿倍野キャンパス医学部学舎にて行われた理事長会見の様子